



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 橋爪 毅
(氏名) 曾田 義則
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-0214
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	84,762	6.0	4,277	45.3	4,522	37.2	1,787	△4.2
23年3月期	79,951	△5.0	2,944	△32.1	3,295	△28.9	1,866	△20.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,896百万円 (11.0%) 23年3月期 1,708百万円 (△37.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.62	—	3.4	5.4	5.0
23年3月期	30.92	—	3.6	4.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 112百万円 23年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	86,085	54,330	61.8	882.03
23年3月期	80,390	53,398	65.1	867.15

(参考) 自己資本 24年3月期 53,210百万円 23年3月期 52,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,639	△1,726	△938	19,044
23年3月期	5,618	△4,035	△946	20,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	907	48.5	1.7
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	906	50.6	1.7
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		36.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	7.7	550	△56.0	600	△55.0	300	△58.2	4.97
通期	86,000	1.5	4,300	0.5	4,550	0.6	2,500	39.9	41.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	60,832,771 株	23年3月期	60,832,771 株
24年3月期	505,157 株	23年3月期	493,026 株
24年3月期	60,333,702 株	23年3月期	60,347,496 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	69,385	4.4	2,888	59.9	3,137	42.5	1,165	△11.4
23年3月期	66,469	△4.8	1,806	△36.0	2,201	△30.7	1,314	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.27	—
23年3月期	21.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,861	45,116	61.9	746.34
23年3月期	68,354	44,854	65.6	741.85

(参考) 自己資本 24年3月期 45,116百万円 23年3月期 44,854百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	4.2	400	△64.2	250	△60.0	4.14
通期	70,500	1.6	3,300	5.2	1,900	63.0	31.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 表示方法の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(税効果会計関係)	22
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	29
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
5. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、円高やデフレの影響、さらに欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速懸念等により、不透明な状況で推移しました。

当防災業界におきましては、民間の設備投資需要が依然として低調であることから、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、「挑戦と変革」を核に、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、各重点施策を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高は84,979百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は84,762百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益につきましては、原価低減、業務効率化による販管費率の改善等により、営業利益は4,277百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は4,522百万円（前年同期比37.2%増）となりました。ただし、当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等により、1,787百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は29,615百万円（前年同期比0.01%増）、営業利益は1,797百万円（前年同期比0.4%増）、消火設備につきましては、売上高は27,178百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3,560百万円（前年同期比43.5%増）、保守点検等につきましては、売上高は23,064百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は3,699百万円（前年同期比9.3%増）、その他につきましては、売上高は4,903百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は350百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しとしましては、景気は緩やかながら持ち直していく傾向にあるものの、欧州政府債務危機や原油価格の上昇等の影響が懸念されることから、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

当防災業界におきましても、受注環境は引き続き厳しく、当社グループをとりまく経営環境は不透明な状況が続くものと思われます。

このような局面に対処するため、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたる平成24年度においても、リーディングカンパニーとして全社一丸となって重点施策を促進し、さらなる社会貢献を果たしてまいります。

平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は86,000百万円、営業利益は4,300百万円、経常利益は4,550百万円、当期純利益は2,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比較して5,694百万円の総資産の増加となりました。これは、現金及び預金が743百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5,334百万円の増加、未成工事支出金が1,773百万円増加したことなどによります。

負債の部につきましては、流動負債は、支払手形及び買掛金が1,259百万円の増加、未払法人税等が1,102百万円の増加、未払金が831百万円増加したことなどにより、流動負債合計で4,783百万円の増加となりました。固定負債は20百万円の減少となり、負債合計は4,763百万円の増加となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加を主因として931百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額5,351百万円、たな卸資産の増加額1,431百万円などによる流出があったものの、税金等調整前当期純利益4,138百万円、仕入債務の増加額2,023百万円、減価償却費1,988百万円などにより、営業活動全体では1,639百万円の流入（前連結会計年度は5,618百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得による支出により1,726百万円の流出（前連結会計年度は4,035百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより938百万円の流出（前連結会計年度は946百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は19,044百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,028百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.2	65.1	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	40.2	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1531.4	1496.8	412.4

- (注) 自己資本比率： 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い
1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間で15円の予定です。また、次期の配当金につきましても中間、期末ともに7円50銭の年間15円を予定しております。

2. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nohmi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,297	18,554
受取手形及び売掛金	24,888	30,223
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,550	2,605
仕掛品	1,037	667
原材料及び貯蔵品	3,496	3,463
未成工事支出金	3,430	5,204
繰延税金資産	1,571	1,941
その他	533	1,023
貸倒引当金	△259	△191
流動資産合計	58,545	65,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,428	5,082
機械装置及び運搬具（純額）	1,100	970
土地	4,392	4,189
建設仮勘定	54	65
その他（純額）	1,402	1,243
有形固定資産合計	12,377	11,551
無形固定資産		
ソフトウェア	1,328	858
のれん	64	48
その他	83	76
無形固定資産合計	1,476	983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,969	3,072
長期貸付金	222	205
前払年金費用	691	833
繰延税金資産	1,875	1,693
その他	2,398	2,356
貸倒引当金	△167	△104
投資その他の資産合計	7,990	8,057
固定資産合計	21,844	20,593
資産合計	80,390	86,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,763	10,022
短期借入金	33	32
未払金	4,566	5,398
未払法人税等	1,089	2,192
未成工事受入金	2,213	2,875
賞与引当金	2,357	2,857
完成工事補償引当金	38	40
工事損失引当金	379	441
その他	1,199	1,564
流動負債合計	20,641	25,424
固定負債		
退職給付引当金	5,328	5,276
役員退職慰労引当金	598	607
資産除去債務	15	39
負ののれん	6	2
その他	402	404
固定負債合計	6,350	6,329
負債合計	26,991	31,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	26,510	27,391
自己株式	△246	△252
株主資本合計	52,312	53,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	124
為替換算調整勘定	△98	△100
その他の包括利益累計額合計	11	24
少数株主持分	1,074	1,119
純資産合計	53,398	54,330
負債純資産合計	80,390	86,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	79,951	84,762
売上原価	57,330	60,422
売上総利益	22,621	24,340
販売費及び一般管理費	19,676	20,062
営業利益	2,944	4,277
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	26	31
保険配当金	16	12
保険返戻金	106	39
受取賃貸料	70	70
負ののれん償却額	10	4
持分法による投資利益	74	112
その他	170	146
営業外収益合計	510	450
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	56	55
売上割引	59	57
為替差損	8	15
コミットメントフィー	6	7
損害賠償金	7	35
その他	17	30
営業外費用合計	159	206
経常利益	3,295	4,522
特別利益		
負ののれん発生益	—	16
投資有価証券売却益	67	4
前期損益修正益	30	—
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	118	20
特別損失		
減損損失	—	298
固定資産処分損	53	74
投資有価証券評価損	3	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
その他	—	6
特別損失合計	91	404
税金等調整前当期純利益	3,323	4,138
法人税、住民税及び事業税	1,348	2,452
法人税等調整額	1	△200
法人税等合計	1,350	2,252
少数株主損益調整前当期純利益	1,972	1,885
少数株主利益	106	98
当期純利益	1,866	1,787

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,972	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	11
為替換算調整勘定	△193	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△263	10
包括利益	1,708	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,680	1,799
少数株主に係る包括利益	28	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
当期首残高	12,745	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
当期首残高	25,551	26,510
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,866	1,787
当期変動額合計	959	880
当期末残高	26,510	27,391
自己株式		
当期首残高	△238	△246
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△246	△252
株主資本合計		
当期首残高	51,360	52,312
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,866	1,787
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	951	874
当期末残高	52,312	53,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	14
当期変動額合計	△70	14
当期末残高	110	124
為替換算調整勘定		
当期首残高	17	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△2
当期変動額合計	△115	△2
当期末残高	△98	△100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	12
当期変動額合計	△186	12
当期末残高	11	24
少数株主持分		
当期首残高	1,073	1,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	44
当期変動額合計	1	44
当期末残高	1,074	1,119
純資産合計		
当期首残高	52,632	53,398
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,866	1,787
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184	57
当期変動額合計	766	931
当期末残高	53,398	54,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,323	4,138
減価償却費	1,442	1,988
減損損失	—	298
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	△10	△4
負ののれん発生益	—	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△104	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△221	500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	234	61
受取利息及び受取配当金	△61	△65
保険返戻金	△106	△39
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△112
固定資産処分損益 (△は益)	53	74
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,035	△5,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,718	△1,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	740	2,023
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△382	662
その他	△268	270
小計	7,124	2,935
利息及び配当金の受取額	65	67
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,567	△1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,618	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	39	△285
固定資産の取得による支出	△4,151	△1,293
固定資産の売却による収入	6	74
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	79	20
事業譲受による支出	△100	—
貸付けによる支出	△0	△279
貸付金の回収による収入	55	46
保険積立金の解約による収入	358	149
その他	△317	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,035	△1,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△907	△906
少数株主への配当金の支払額	△29	△22
自己株式の純増減額（△は増加）	△7	△5
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	592	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	19,479	20,072
現金及び現金同等物の期末残高	20,072	19,044

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた24百万円は、「損害賠償金」7百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）		当連結会計年度（平成24年3月31日現在）	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	11,173百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	11,806百万円
2. _____		2. 担保に供している資産 現金及び預金（定期預金） （信用状開設のための担保差入）	49百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	31百万円	3. 受取手形裏書譲渡高	60百万円
4. 保証債務 （うち外貨建保証債務）	33百万円 (33百万円) (CNY24千、 INR17,734千)	4. 保証債務 （うち外貨建保証債務）	10百万円 (10百万円) (INR6,292千)
5. _____		5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 417百万円 支払手形 165百万円	
6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は59百万円であります。		6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は183百万円であります。	
7. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円		7. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 9,250百万円 借入実行残高 20百万円 差引額 9,230百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は379百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は441百万円であります。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	千葉支社（千葉市中央区）、静岡支社（静岡市葵区）及び海外事業部（東京都千代田区）	土地、建物及び構築物等
遊休資産	群馬県吾妻郡草津町	建物及び構築物等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失280百万円を認識しました。

減損損失の内訳は土地176百万円、建物及び構築物69百万円、その他33百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

遊休資産については今後の使用見込がないため、減損損失18百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物及び構築物等18百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477,721	15,305	—	493,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

15,305株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,026	12,691	560	505,157

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,691株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

560株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	19,297	18,554
有価証券勘定	2,000	2,000
計	21,297	20,554
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,224	△1,509
現金及び現金同等物	20,072	19,044

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,613	24,604	21,235	75,453	4,498	79,951	—	79,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	134	0	217	185	402	△402	—
計	29,696	24,738	21,235	75,670	4,683	80,354	△402	79,951
セグメント利益	1,790	2,481	3,384	7,656	375	8,031	△5,087	2,944
セグメント資産	28,707	16,244	10,354	55,307	3,082	58,389	22,000	80,390
その他の項目								
減価償却費	620	153	108	882	68	950	492	1,442
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	1,397	—	1,397	—	1,397	—	1,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	923	217	201	1,342	124	1,467	2,556	4,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,087百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,000百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額492百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,556 百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,615	27,178	23,064	79,858	4,903	84,762	—	84,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	162	0	238	195	434	△434	—
計	29,690	27,341	23,065	80,096	5,099	85,196	△434	84,762
セグメント利益	1,797	3,560	3,699	9,058	350	9,408	△5,130	4,277
セグメント資産	27,612	22,104	11,455	61,172	3,281	64,454	21,630	86,085
その他の項目								
減価償却費	1,101	164	118	1,385	87	1,472	515	1,988
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
減損損失	153	10	116	280	—	280	18	298
持分法適用会社への 投資額	—	1,509	—	1,509	—	1,509	—	1,509
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	403	178	137	720	89	809	267	1,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,130 百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額 21,630 百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 515 百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額 18 百万円は全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 267 百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（1）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（1）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	153	10	116	280	—	280	18	298

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	64	64	—	64	—	64

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	48	48	—	48	—	48

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第1四半期連結累計期間において、火災報知設備で16百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である八洲防災設備㈱の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）		当連結会計年度（平成24年3月31日現在）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,154	退職給付引当金	1,861
賞与引当金	957	賞与引当金	1,078
役員退職慰労引当金	244	役員退職慰労引当金	216
固定資産評価損	237	固定資産評価損	215
未払法定福利費	120	未払法定福利費	128
未払事業税	107	未払事業税	172
貸倒引当金	90	貸倒引当金	64
減損損失	77	減損損失	157
棚卸資産評価損	95	棚卸資産評価損	157
その他	337	その他	597
繰延税金資産小計	4,422	繰延税金資産小計	4,649
評価性引当額	△602	評価性引当額	△624
繰延税金資産合計	3,819	繰延税金資産合計	4,025
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△281	前払年金費用	△295
固定資産圧縮積立金	△67	固定資産圧縮積立金	△59
その他有価証券評価差額	△22	その他有価証券評価差額	△35
繰延税金負債合計	△372	繰延税金負債合計	△390
繰延税金資産の純額	3,446	繰延税金資産の純額	3,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 //
連結子会社との税率差異	△ 1.0 //
住民税均等割等	2.0 //
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6 //
試験研究費等の特別税額控除	△ 2.4 //
持分法投資利益	△ 1.1 //
評価性引当額	2.6 //
その他	△ 0.3 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が390百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が395百万円、その他有価証券評価差額金額が5百万円、それぞれ増加しております。

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分		連結貸借対 照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	710	490	220
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	710	490	220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	510	597	△86
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他			
	譲 渡 性 預 金	2,000	2,000	—
	小 計	2,510	2,597	△86
合 計		3,221	3,088	133

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額100百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	79	67	—
合 計	79	67	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	872	636	236
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	872	636	236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	342	420	△78
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他			
	譲 渡 性 預 金	2,000	2,000	—
	小 計	2,342	2,420	△78
合 計		3,214	3,056	157

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額97百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については20社が有しており、適格年金制度については各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 11,317
ロ. 年金資産	5,749
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 5,568
ニ. 未認識数理計算上の差異	931
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 4,636
ト. 前払年金費用	691
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△ 5,328

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	629
ロ. 利息費用	256
ハ. 期待運用収益	△ 123
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	184
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ. 割増退職金	6
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	953

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ホ. 過去勤務債務の償却年数	10年

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については20社が有しており、確定給付年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度中に、確定給付年金制度等に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 11,471
ロ. 年金資産	6,188
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 5,283
ニ. 未認識数理計算上の差異	840
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 4,443
ト. 前払年金費用	833
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 5,276

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	637
ロ. 利息費用	262
ハ. 期待運用収益	△ 133
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	170
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ. 割増退職金	9
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	945

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ホ. 過去勤務債務の償却年数	10年

1 株 当 た り 情 報

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	867.15円	882.03円
1 株当たり当期純利益	30.92円	29.62円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	1,866百万円	1,787百万円
普通株式に係る当期純利益	1,866百万円	1,787百万円
普通株式の期中平均株式数	60,347,496株	60,333,702株

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表製品別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	29,613	37.0%	29,615	34.9%	1	0.0%
消 火 設 備	24,604	30.8%	27,178	32.1%	2,574	10.5%
保 守 点 検 等	21,235	26.6%	23,064	27.2%	1,829	8.6%
そ の 他	4,498	5.6%	4,903	5.8%	405	9.0%
合 計	79,951	100.0%	84,762	100.0%	4,810	6.0%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	28,992	34.5%	29,629	34.9%	636	2.2%
消 火 設 備	28,775	34.2%	27,751	32.7%	△1,023	△3.6%
保 守 点 検 等	21,702	25.8%	22,740	26.7%	1,038	4.8%
そ の 他	4,586	5.5%	4,858	5.7%	272	5.9%
合 計	84,055	100.0%	84,979	100.0%	923	1.1%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	7,587	22.9%	7,600	22.8%	13	0.2%
消 火 設 備	20,684	62.5%	21,257	63.8%	572	2.8%
保 守 点 検 等	3,991	12.0%	3,667	11.0%	△324	△8.1%
そ の 他	844	2.6%	798	2.4%	△45	△5.4%
合 計	33,107	100.0%	33,324	100.0%	216	0.7%

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,120	13,591
受取手形	4,218	4,743
売掛金	17,409	21,294
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,289	2,393
仕掛品	928	551
原材料及び貯蔵品	3,043	3,031
未成工事支出金	2,508	4,257
前払費用	152	256
繰延税金資産	1,358	1,714
関係会社短期貸付金	20	—
その他	264	285
貸倒引当金	△156	△105
流動資産合計	48,156	54,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,115	4,793
構築物（純額）	165	150
機械及び装置（純額）	606	514
車両運搬具（純額）	102	88
工具、器具及び備品（純額）	1,132	937
土地	4,364	4,161
建設仮勘定	53	65
有形固定資産合計	11,541	10,711
無形固定資産		
ソフトウェア	1,289	819
のれん	64	48
その他	58	55
無形固定資産合計	1,412	923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,273
関係会社株式	697	708
関係会社出資金	995	1,025
長期貸付金	172	148
従業員に対する長期貸付金	42	28
関係会社長期貸付金	—	24
破産更生債権等	45	25
保険積立金	863	852
長期前払費用	10	9
繰延税金資産	1,688	1,521
前払年金費用	691	833
その他	890	848
貸倒引当金	△142	△86
投資その他の資産合計	7,243	7,212
固定資産合計	20,197	18,847
資産合計	68,354	72,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	874	851
買掛金	6,325	7,029
未払金	3,928	4,672
未払費用	576	719
未払法人税等	825	1,704
未成工事受入金	1,602	2,530
預り金	1,166	1,533
賞与引当金	2,007	2,446
完成工事補償引当金	38	40
工事損失引当金	379	382
その他	46	198
流動負債合計	17,771	22,109
固定負債		
退職給付引当金	4,881	4,769
役員退職慰労引当金	437	448
長期預り保証金	394	400
資産除去債務	15	17
固定負債合計	5,728	5,635
負債合計	23,500	27,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	98	107
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	6,330	6,579
利益剰余金合計	18,877	19,135
自己株式	△181	△187
株主資本合計	44,743	44,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	120
評価・換算差額等合計	110	120
純資産合計	44,854	45,116
負債純資産合計	68,354	72,861

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	66,469	69,385
売上原価	48,319	49,878
売上総利益	18,149	19,506
販売費及び一般管理費	16,343	16,617
営業利益	1,806	2,888
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	167	145
保険配当金	9	6
保険返戻金	106	15
受取賃貸料	129	129
その他	140	118
営業外収益合計	582	437
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	56	55
売上割引	59	57
為替差損	36	0
コミットメントフィー	6	7
損害賠償金	7	35
その他	16	26
営業外費用合計	186	188
経常利益	2,201	3,137
特別利益		
投資有価証券売却益	67	4
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	88	4
特別損失		
減損損失	—	298
固定資産処分損	41	58
投資有価証券評価損	3	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
その他	—	6
特別損失合計	78	388
税引前当期純利益	2,211	2,753
法人税、住民税及び事業税	844	1,788
法人税等調整額	52	△200
法人税等合計	896	1,587
当期純利益	1,314	1,165

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	12,745	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
当期首残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	98	98
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	98	107
別途積立金		
当期首残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,360	10,360
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,922	6,330
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△8
当期純利益	1,314	1,165
当期変動額合計	407	249
当期末残高	6,330	6,579
利益剰余金合計		
当期首残高	18,469	18,877
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,314	1,165
当期変動額合計	407	258
当期末残高	18,877	19,135
自己株式		
当期首残高	△173	△181
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△181	△187
株主資本合計		
当期首残高	44,343	44,743
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,314	1,165
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	399	252
当期末残高	44,743	44,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	10
当期変動額合計	△66	10
当期末残高	110	120
純資産合計		
当期首残高	44,521	44,854
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,314	1,165
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	10
当期変動額合計	332	262
当期末残高	44,854	45,116

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他 役員の異動

平成 24 年 6 月 26 日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

() 内は現職

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 新任取締役候補

社 外 取 締 役	安 齋 和 明	(セコム株式会社 常務執行役員)
取 締 役	竹 内 弘	(環境システム事業部長)
取 締 役	矢 口 孝 仁	(横浜支社長)
取 締 役	市 川 信 行	(技術本部第 1 技術部長)
取 締 役	有 賀 靖 夫	(生産部長)

3 退任予定取締役

(常 務 取 締 役)	橘 幸 正	常任顧問に就任予定
(社 外 取 締 役)	佐 藤 興 一	
(取 締 役)	澤 野 眞 琴	常任顧問に就任予定
(取 締 役)	曾 田 義 則	常任顧問に就任予定

4 新任監査役候補

社 外 監 査 役	白 倉 三 徳	(富士電機株式会社 代表取締役)
-----------	---------	------------------

5 退任予定監査役

(社 外 監 査 役)	西 垣 博 志
-------------	---------

6 その他の異動

専 務 取 締 役	梶 田 和 男	(常務取締役)
常 務 取 締 役	荒 井 一	(取締役)

以 上